



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuva.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ長 (氏名) 細迫 有文

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	19,442	△4.8	305	△36.6	166	△49.0	147	△38.0
28年2月期第1四半期	20,418	△5.1	482	△3.3	325	△24.7	237	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 340百万円 (61.9%) 28年2月期第1四半期 549百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	1.28	—
28年2月期第1四半期	2.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	60,243	8,979	14.9	78.37
28年2月期	60,956	8,639	14.2	75.40

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 8,979百万円 28年2月期 8,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	△0.1	800	△3.3	400	△16.7	300	△16.6	2.62
通期	83,900	1.1	2,000	0.3	1,200	△4.2	900	△12.1	78.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	114,804,953 株	28年2月期	114,804,953 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	219,289 株	28年2月期	219,149 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	114,585,699 株	28年2月期1Q	114,587,146 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年5月26日開催の第121期定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されたことを受け、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたします。これに伴い、平成29年2月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額へ修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、年初からの株式市場や為替相場の不安定な動きなどを背景に、個人消費は弱含みに推移し、企業収益にも陰りが見られるなど国内経済は足踏み状態の感を呈してまいりました。また、中国をはじめとする新興国の成長鈍化に伴う景気の下振れ懸念や熊本地震の国内経済に与える影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、消費マインドの冷え込みや天候要因による衣料品の不振などに加え、大都市圏を中心に売上のプラス要因となっているインバウンド効果に一部陰りが見られるなど、全国的に厳しい商況となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、将来の成長を見据えた基礎固めとなる計画の実現に向け「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成28年度～平成30年度)」を推進いたしております。

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、引き続き「お客様視点」を基本とし、品揃えの強化を進め、販売サービスの向上を図るとともに、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりましたものの、年初からの個人消費の低迷に加え、4月半ばの熊本地震により、お客様の購買心理にも少なからず影響を及ぼしたこともあり、総じて厳しい結果となりました。

そのような中、本店におきましては、北九州市が「国家戦略特別区域」に指定された事を受け、本・新館間に位置するクロスロードでの物販やイベント実施が可能となり、ゴールデンウィーク時に「クロスロードマルシェ」と題し、マスキングテープの販売や各種イベントを行い、県外から熱心なファンの方も多数来店されました。また、それに合わせ開催した「夏の北海道物産展」も、前年より会期短縮にも拘らず前年実績を大きく上回り、イベントとの相乗効果が顕著に見られました。

黒崎店におきましては、営業時間30分延長や「ブックセンタークエスト」「無印良品」の移設などの効果もあり、引き続き若年層の来店が好調に推移しました。

サテライトショップにおきましては、中津ショップの全面的なリニューアルを、オープン以来はじめて実施し、食品を中心にMD強化を図るとともに、店舗環境の改善に努めました。

第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は19,442百万円(前年同期比95.2%)、営業利益は305百万円(前年同期比63.4%)、経常利益は166百万円(前年同期比51.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円(前年同期比62.0%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて713百万円減少し、60,243百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が211百万円増加したものの、現金及び預金が853百万円減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて1,053百万円減少し、51,263百万円となりました。これは主に借入金と再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて340百万円増加し、8,979百万円となりました。これは主に土地再評価差額金と利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月13日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,663	5,810
受取手形及び売掛金	1,834	2,045
商品	3,216	3,352
貯蔵品	24	25
その他	739	752
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,477	11,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,508	15,305
土地	25,875	25,875
その他(純額)	427	408
有形固定資産合計	41,811	41,589
無形固定資産	191	198
投資その他の資産		
差入保証金	3,845	3,843
その他	2,820	2,820
貸倒引当金	△190	△194
投資その他の資産合計	6,475	6,469
固定資産合計	48,478	48,258
資産合計	60,956	60,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	6,849
短期借入金	11,559	11,559
未払法人税等	42	59
前受金	7,521	7,370
その他の引当金	339	448
その他	4,449	4,146
流動負債合計	30,779	30,434
固定負債		
長期借入金	15,110	14,664
再評価に係る繰延税金負債	3,225	3,024
商品券回収損失引当金	707	706
その他の引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,329	1,293
資産除去債務	472	474
その他	690	665
固定負債合計	21,537	20,829
負債合計	52,316	51,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△19,645	△19,498
自己株式	△26	△26
株主資本合計	2,764	2,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	26
土地再評価差額金	5,915	6,116
退職給付に係る調整累計額	△72	△74
その他の包括利益累計額合計	5,875	6,068
純資産合計	8,639	8,979
負債純資産合計	60,956	60,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	20,418	19,442
売上原価	15,390	14,738
売上総利益	5,028	4,704
販売費及び一般管理費	4,545	4,398
営業利益	482	305
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	30	25
協賛金収入	20	21
未回収商品券受入益	68	67
受取賃貸料	16	16
その他	35	36
営業外収益合計	175	170
営業外費用		
支払利息	141	132
売上割引	103	95
商品券回収損失引当金繰入額	41	38
地代家賃	1	1
その他	44	41
営業外費用合計	333	310
経常利益	325	166
特別損失		
固定資産除却損	81	7
会員権評価損	4	0
特別損失合計	86	8
税金等調整前四半期純利益	239	157
法人税、住民税及び事業税	32	30
法人税等調整額	△30	△20
法人税等合計	1	10
四半期純利益	237	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	147

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	237	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△5
土地再評価差額金	303	201
退職給付に係る調整額	5	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	312	192
四半期包括利益	549	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549	340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。